

# 令和6年 労働災害発生状況（令和6年8月末現在）

（休業4日以上死傷者数）

常総労働基準監督署

## 業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		22		31		-9
	木材・木製品		3		4		-1
	化学工業	1	7		4	1	3
	金属製品		7		17		-10
	一般・電気・輸送用機械		7		6		1
	その他	3	27	1	17	2	10
	小計	4	73	1	79	3	-6
建設業	土木工事		4		2		2
	建築工事（木造除く）		7		6		1
	木造建築工事		1		1		
	その他の工事		5		4		1
	小計		17		13		4
陸上貨物運送事業		34		36		-2	
畜産業		6		2		4	
小売業		11		13		-2	
社会福祉施設		11		11			
その他	1	45		31	1	14	
計	5	197	1	185	4	12	

## 月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年		(1)		(2)			(1)	(1)					(5)
	27	28	27	22	28	26	31	8					197

事業者の皆さまへ

## 第75回 全国労働衛生週間

2024（令和6）年10月1日～7日【準備期間：9月1日～30日】

全国労働衛生週間スローガン  
**推しています**  
**みんな笑顔の健康職場**

誰もが安心して健康に働ける職場づくりへのご協力をお願いします！  
 「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など『労働衛生』に関する国民の意識を高め、職場の自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的として毎年実施しています。

### 準備期間（9月1日～30日）に実施する事項

重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行います

- 過重労働による健康障害防止対策
- 職場におけるメンタルヘルス対策
- 職場における転倒・墜落災害の予防対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 職場の労働環境改善対策
- 治療と仕事の両立支援対策
- 職場の熱中症予防対策の推進
- テレワークでの労働者の作業環境、健康確保
- 小規模事業場における産業保健活動の充実
- 女性の健康課題への取組

### 全国労働衛生週間（10月1日～7日）に実施する事項

- 事業者または総括安全衛生管理者による職場巡回
- 労働衛生の推進およびスローガンなどの掲示
- 労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰
- 有害物の漏えい事故、健康欠乏症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施
- 労働衛生に関する講習会・見学会などの開催、作文・写真・標語などの掲示
- その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

主 唱 厚生労働省、中央労働災害防止協会  
 協 賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

厚生労働省 都道府県労働局・労働基準監督署

## 年齢別

	件数	率(%)
～19歳	2	1.0%
20～29歳	26	13.2%
30～39歳	23	11.7%
40～49歳	38	19.3%
50～59歳	(4) 54	27.4%
60歳～	(1) 54	27.4%

## 規模別

## 事故の型別

業種	業種	規模		一〇〇人		転落・墜落	転倒	激突され	巻込まれ・挟まれ	こ切すれ	交通事故	動作の反動	その他	合計	
		九人	四九人	一〇〇人	一〇〇人以上										
製造業	食料品		5	4	13	1	7		6	3		1	4	22	
	木材・木製品	1	1	1					1	1		1		3	
	化学工業	2	3		2			1	(1)	1			5	(1) 7	
	金属製品	1	6					1		4			2	7	
	一般・電気・輸送用機械		2	1	4				1	1		4	1	7	
	その他	4	16	2	5	7	3	(1)	5	(1)	6	1	2	(1) 3	(3) 27
	小計	8	33	8	24	8	12	(1)	7	(2)	19	4	8	(1) 15	(4) 73
建設業	土木工事	3	1			1			2				1	4	
	建築工事（木造除く）	5	2			4	2					1		7	
	木造建築工事	1								1				1	
	その他の工事	2	3			3							2	5	
	小計	11	6			8	2	2		1		1	3	17	
陸上貨物運送事業	7	14	9	4	12	8	4	3			1	2	4	34	
畜産業	1	1	4		1			1	1	1		1	1	6	
小売業		7	1	3	2	4				1	2	1	1	11	
社会福祉施設		5	4	2		5	1		1			4		11	
その他	8	16	6	15	5	16	1	3	5	2	6	(1)	7	(1) 45	
計	35	82	32	48	36	47	(1)	16	(2)	26	13	5	23	(2) 31	(5) 197

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、( )内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く